

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																		
				財政健全化等	×	歳入総額	5,521,330			6,134,748	実質収支比率			10.0	13.6																																																																
市町村名	下郷町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,182,150	5,696,358	経常収支比率	81.0	(83.8)	(87.7)																																																																			
				首都	×	歳入歳出差引	339,180	438,390						標準財政規模	3,387,282	3,163,896																																																															
人口	令和2年国調(人)	5,264	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	155	7,829	実質収支	339,025	430,561	財政力指数	0.36	0.38																																																																	
	平成27年国調(人)	5,800		中部	×	継年度収支	-91,536	160,156	公債費負担比率	160.156	10.6	10.7																																																																			
	増減率(%)	-9.2		過疎	○	積立金	100,186	208	健全化判断比率																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	5,289	第1次	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	-	-																																																																		
	うち日本人(人)	5,274		低開発	×	積立金取崩し額	135,000	130,000	連結実質赤字比率	-	-	-	-																																																																		
	令03.01.01(人)	5,427	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-126,350	30,364	実質公債費比率	6.5	6.4																																																																				
	うち日本人(人)	5,413				基準財政収入額	968,281	992,645	資金不足比率(※4)																																																																						
	増減率(%)	-2.5	29.4	26.0	基準財政需要額	2,978,962	2,782,912																																																																								
	うち日本人(%)	-2.6	1,506	1,632	標準税収入額等	1,223,511	1,254,778																																																																								
面積(km <sup>2</sup> )	317.04	56.8	53.6	経常経費充当一般財源等	2,747,017	2,682,931																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	17			歳入一般財源等	4,104,795	3,959,635																																																																									
世帯数(世帯)	1,953																																																																														
職員の状況																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,898,176	3,975,133																																																																				
	市区町村長	1	7,570		一般職員	90	265,140	2,946	うち公的資金	3,579,589	3,635,925																																																																				
	副市区町村長	1	6,030		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,776,993	1,747,268																																																																				
	教育長	1	5,780		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																				
	議会議長	1	3,020		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																				
	議会副議長	1	2,330		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	49,271	49,270																																																																				
	議会議員	10	2,110		合計	90	265,140	2,946	積立金	1,517,631	1,337,145																																																																				
						ラスバイレス指数			98.6	現在高	-	-																																																																			
										減債基金	-	-																																																																			
										その他特定目的基金	1,388,125	1,042,100																																																																			
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(7) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td>(16) 下郷町観光公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td>(17) 下郷町地域振興株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 福島県市町村総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) " 消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) " 消防責じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) " 非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) " 自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南会津地方環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 簡易水道事業特別会計	(7) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(16) 下郷町観光公社			(3) 後期高齢者医療特別会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(8) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(17) 下郷町地域振興株式会社			(4) 介護保険特別会計		(9) 福島県市町村総合事務組合 一般会計						(10) " 消防補償等特別会計						(11) " 消防責じゅつ金特別会計						(12) " 非常勤職員公務災害補償特別会計						(13) " 自治会館管理特別会計						(14) 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計						(15) 南会津地方環境衛生組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																										
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 簡易水道事業特別会計	(7) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(16) 下郷町観光公社																																																																											
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(6) 農業集落排水事業特別会計	(8) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(17) 下郷町地域振興株式会社																																																																											
	(4) 介護保険特別会計		(9) 福島県市町村総合事務組合 一般会計																																																																												
			(10) " 消防補償等特別会計																																																																												
			(11) " 消防責じゅつ金特別会計																																																																												
			(12) " 非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																												
			(13) " 自治会館管理特別会計																																																																												
			(14) 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計																																																																												
			(15) 南会津地方環境衛生組合																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,001,340	18.1	1,001,340	30.5
地方譲与税	93,648	1.7	93,648	2.9
利子割交付金	292	0.0	292	0.0
配当割交付金	2,032	0.0	2,032	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,148	0.0	2,148	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	136,842	2.5	136,842	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,116	0.1	5,116	0.2
法人事業税交付金	7,179	0.1	7,179	0.2
地方特例交付金等	14,047	0.3	14,047	0.4
個人住民税減収補填特例交付金	1,476	0.0	1,476	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,475	0.0	1,475	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	265	0.0	265	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	10,831	0.2	10,831	0.3
地方交付税	2,191,588	39.7	2,010,681	61.3
普通交付税	2,010,681	36.4	2,010,681	61.3
特別交付税	159,333	2.9	-	-
震災復興特別交付税	21,574	0.4	-	-
(一般財源計)	3,454,232	62.6	3,273,325	99.8
交通安全対策特別交付金	544	0.0	544	0.0
分担金・負担金	5,205	0.1	-	-
使用料	43,659	0.8	3,250	0.1
手数料	3,557	0.1	-	-
国庫支出金	651,779	11.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	234,274	4.2	-	-
財産収入	187,352	3.4	2,852	0.1
寄附金	10,020	0.2	-	-
繰入金	311,700	5.6	-	-
繰越金	223,090	4.0	-	-
諸収入	43,375	0.8	9	0.0
地方債	352,543	6.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	111,143	2.0	-	-
歳入合計	5,521,330	100.0	3,279,980	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	998,375	99.7	-	-
法定普通税	998,375	99.7	-	-
市町村民税	218,446	21.8	-	-
個人均等割	8,600	0.9	-	-
所得割	170,612	17.0	-	-
法人均等割	14,989	1.5	-	-
法人税割	24,245	2.4	-	-
固定資産税	716,284	71.5	-	-
うち純固定資産税	669,216	66.8	-	-
軽自動車税	20,821	2.1	-	-
市町村たばこ税	42,824	4.3	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	2,965	0.3	-	-
法定目的税	2,965	0.3	-	-
入湯税	2,965	0.3	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,001,340	100.0	-	-

区分	令和3年度		令和2年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	99.5	95.4	99.2	95.2
市町村民税	99.8	98.9	99.5	98.4
純固定資産税	99.4	94.0	99.1	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	435,848	実質収支	51,252
簡易水道	93,157	再差引収支	40,963
下水道	17,227	加入世帯数(世帯)	827
上水道	-	被保険者数(人)	1,258
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	73,365	保険税(料)収入額	-
その他	252,099	1人当り	411
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	75,584	1.5	2,711	75,584
総務費	1,050,566	20.3	42,145	704,615
民生費	991,620	19.1	503	613,314
衛生費	435,323	8.4	4,919	370,125
労働費	7,133	0.1	1,474	7,133
農林水産業費	354,814	6.8	124,354	208,404
商工費	236,661	4.6	1,760	177,951
土木費	849,451	16.4	467,646	501,914
消防費	191,758	3.7	870	186,971
教育費	526,761	10.2	37,481	477,373
災害復旧費	23,160	0.4	-	6,830
公債費	439,319	8.5	-	435,401
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,182,150	100.0	683,863	3,765,615

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,628,313	31.4	1,407,049	1,381,948	40.8
人件費	917,186	17.7	874,791	851,567	25.1
うち職員給	478,376	9.2	461,357	-	-
扶助費	271,808	5.2	96,857	94,980	2.8
公債費	439,319	8.5	435,401	435,401	12.8
元利償還金	439,319	8.5	435,401	435,401	12.8
うち元金	429,500	8.3	425,582	425,582	12.5
うち利子	9,819	0.2	9,819	9,819	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,846,814	54.9	2,144,694	1,365,069	40.3
物件費	629,695	12.2	458,158	356,574	10.5
維持補修費	209,105	4.0	189,441	131,148	3.9
補助費等	926,655	17.9	712,484	532,765	15.7
うち一部事務組合負担金	389,008	7.5	383,899	383,111	11.3
繰入金	435,848	8.4	382,595	344,582	10.2
積立金	620,511	12.0	402,016	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	707,023	13.6	213,872	-	-
うち人件費	16,906	0.3	16,906	-	-
普通建設事業費	683,863	13.2	207,042	-	-
うち補助	350,985	6.8	18,654	-	-
うち単独	272,878	5.3	182,388	-	-
災害復旧事業費	23,160	0.4	6,830	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,182,150	100.0	3,765,615	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 福島県下郷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,523	5,184	339	339	312	3,898	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				339			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	789	738	51	51	81	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	84	84	0	0	27	-	-	-	
3 介護保険特別会計	944	836	108	108	138	-	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	221	215	6	6	93	846	423	-	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	26	26	0	-	17	49	25	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				166					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	798	745	53	53	-	-	-	
2 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	254,237	237,960	16,277	16,277	534	-	-	
3 福島県市町村総合事務組合 一般会計	8,056	6,911	1,145	-	14	-	-	
4 " 消防補償等特別会計	1,445	1,444	1	-	-	-	-	
5 " 消防費じゆつ金特別会計	1	0	1	-	-	-	-	
6 " 非常勤職員公務災害補償特別会計	59	33	26	-	-	-	-	
7 " 自治会館管理特別会計	42	41	1	-	-	-	-	
8 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計	920	883	37	-	-	-	-	
9 南会津地方環境衛生組合	1,000	986	-	14	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 下郷町観光公社	▲ 5	49	40	36	-	-	-	-	
2 下郷町地域振興株式会社	▲ 16	24	4	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	426,070	428,313	439,319	14.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	91,359	91,162	99,271	3.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5,181	3,346	412	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	522,610	522,821	539,002	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	12,221	4,278	3,918	
標準財政規模 (C)	2,993,512	3,163,896	3,387,282	
算入公債費等の額 (D)	328,257	339,543	341,467	
(C)-(D)	2,665,255	2,824,353	3,045,815	
実質公債費比率 (単年度)	6.8	6.3	6.4	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	6.3	6.4	6.5	

将来負担の状況

||
||
||

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,289	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,274	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	317.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	5,521,330	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,182,150	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	339,025	千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-1	
標準財政規模	3,387,282	千円			
地方債現在高	3,898,176	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

令和3年度

福島県下郷町

#### 将来負担の状況

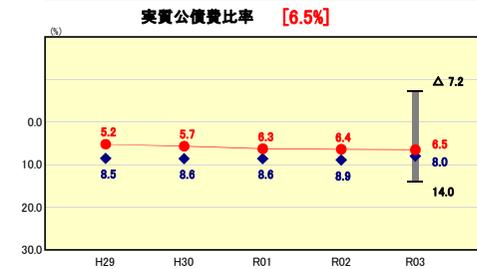


類似団体内順位 1/81 全国平均 15.4 福島県平均 0.0

#### 将来負担比率の分析欄

平成23年度から将来負担比率は発生していない。要因としては、財政調整基金等の充当可能基金の額が大きいことである。今後も公債等の義務的経費の削減を進めていき、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 23/81 全国平均 5.5 福島県平均 6.0

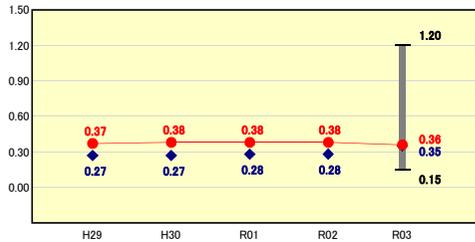
#### 実質公債費比率の分析欄

昨年度からほぼ横ばいであり、類似団体と比較しても下回っている状況である。今後の新規起債に関しても、事業計画を選別し負担の抑制に努めていく。

#### 財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 30/81 全国平均 0.50 福島県平均 0.46



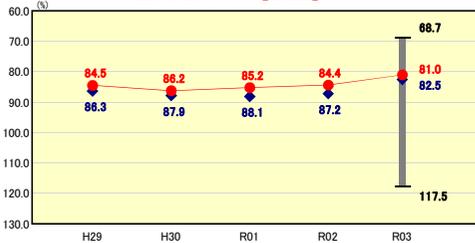
#### 財政力指数の分析欄

大川ダム関連の大規模償却資産により、類似団体平均を上回る固定資産税の収入があるため、0.36となっているが、年々償却が進み、固定資産税の収入は減少傾向にある。滞納額の圧縮や更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.0%]

類似団体内順位 29/81 全国平均 88.9 福島県平均 85.3



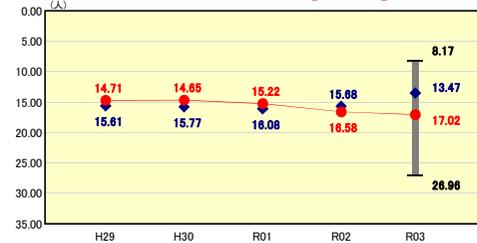
#### 経常収支比率の分析欄

義務的経費は前年度比で増加しているが、経常一般財源である普通交付税の収入額が前年度比で221,836千円増加しており、歳入の増加のほうが大いいため、前年から3.4ポイント下降(改善)した。今後も、定員適正化計画の推進や給与体系の見直しにより人件費の抑制を図るなど、義務的経費の削減に努める。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [17.02人]

類似団体内順位 67/81 全国平均 8.21 福島県平均 8.28



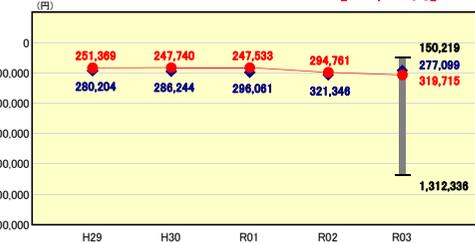
#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口が前年度より138人減少し、人口1,000人当たりの職員数が増加し類似団体平均を上回った。状況改善のために、これまで以上に事務の効率化及び適正な定員の管理を目指す。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [319,715円]

類似団体内順位 59/81 全国平均 155,088 福島県平均 190,796



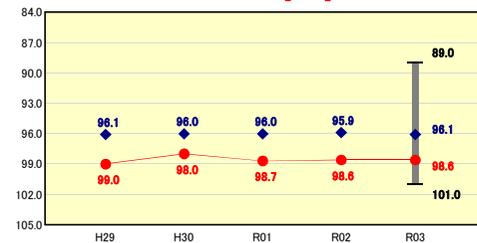
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比べ人件費・物件費ともに増加し、類似平均団体を上回った。人口の減少及び新型コロナウイルス感染症対応業務が継続したためだと考えられる。状況が悪化しないよう定員適正化計画の推進による人件費の削減に努めるとともに、効率的な行政運営による物件費の抑制に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.6]

類似団体内順位 61/81 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



#### ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている状況であるため、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県下郷町

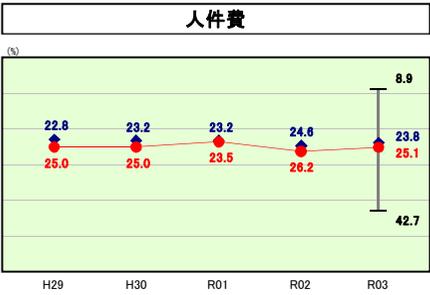
## 経常収支比率の分析

人口	5,289人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,274人	(R4.1.1現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	317.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	5,521,330	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,182,150	千円		
実質収支	339,025	千円		
標準財政規模	3,387,282	千円		
地方債現在高	3,898,176	千円		

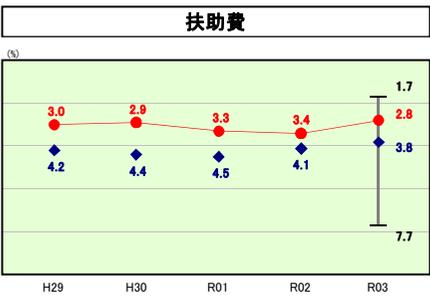
市町村類型	H29	II-O	H30	II-O	R01	II-O
(年度毎)	R02	II-O	R03	II-1		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 人件費の分析

前年度と比較して人件費の決算額は35,913千円増加しており、支出割合も上昇した。定員適正化計画の見直し等を含め、ラスパイレス指数も加味しながら人件費抑制に努めていく。



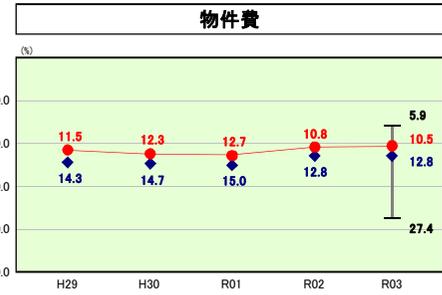
#### 扶助費の分析

前年度と比べ0.6ポイント改善した。支出額自体は前年度比で減少したためだと考えられる。しかし、住民の高齢化が進行しており、今後も医療扶助費や生活扶助費の増加が懸念される。効果的な予防対策等を実施して増加の抑制を図りたい。



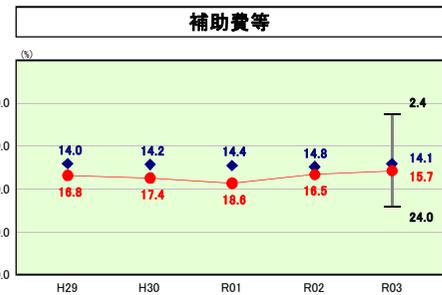
#### 公債費の分析

前年度より歳出が増加したが、経常収支比率は0.5ポイント改善した。類似団体平均と比較して2.3ポイント下回っているが、これまでと比べると差が小さくなったので、今後も計画的な起債に努め、健全財政の維持を図る。



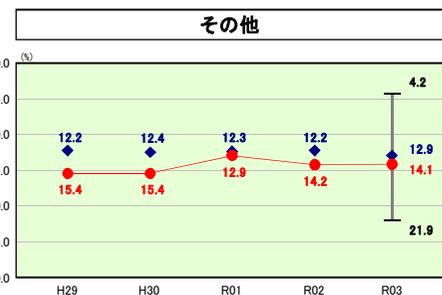
#### 物件費の分析

前年度と比較して支出割合は大きくなったが、決算額は8,146千円減少している。今後も、より一層の効率的な財政運営に努めることにより一般的な物件費の削減を図っていく。



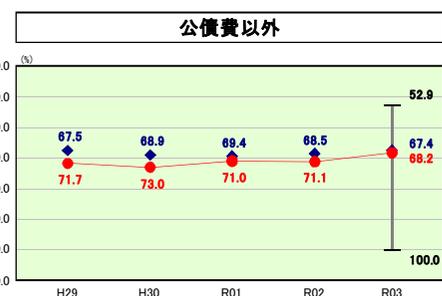
#### 補助費等の分析

前年度と比較し、0.8ポイント減の15.7%となった。これは、南会津地方広域市町村圏組合負担金が大規模な減額となったことが大きい。今後も行政としての責任分担、経費負担の在り方、事業効果について検討し、廃止・統合削減に努めていく。



#### その他の分析

前年度と比べ歳出額が減少し、経常収支比率は0.1ポイント良化した。新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したことによると考えられる。今後も歳出の増加を抑え、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費以外の分析

公債費の歳出に占める割合が類似団体平均を下回っているため、類似団体平均よりも公債費以外の経費に充当することができている。今後も計画的な起債に努め、健全財政の維持を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県下郷町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

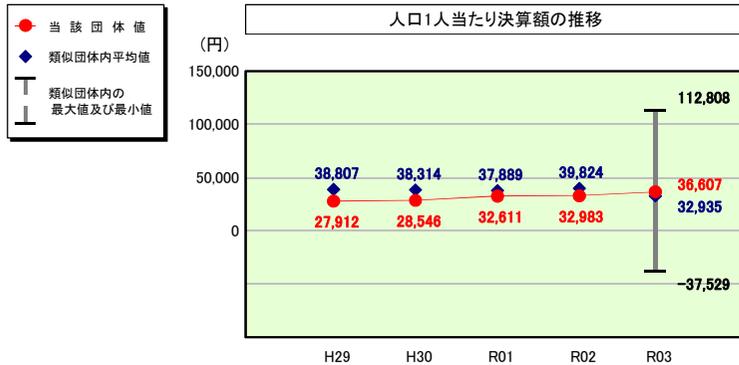
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	917,186	173,414	135,698	27.8
一部事務組合負担金(補助費等)	179,971	34,027	15,070	125.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,204	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,783	1,661	5,161	▲67.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,906	3,196	2,589	23.4
▲退職金	▲81,918	▲15,488	▲9,993	55.0
合計	1,040,928	196,810	149,729	31.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.02	13.47	3.55
ラスパイレス指数	98.6	96.1	2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

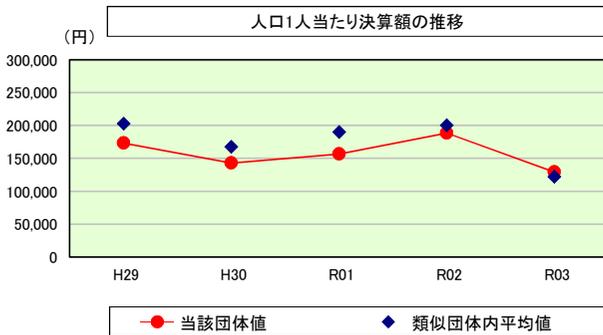


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	439,319	83,063	77,495	7.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	99,271	18,769	26,940	▲30.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	412	78	3,757	▲97.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	476	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲3,918	▲741	▲1,869	▲60.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲341,467	▲64,562	▲73,868	▲12.6
合計	193,617	36,607	32,935	11.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H29	1,013,805	173,448	9.3	202,870	20.1	▲10.8
うち単独分	516,836	88,424	1.1	79,735	0.5	0.6
H30	819,319	142,913	▲17.6	167,497	▲17.4	▲0.2
うち単独分	500,210	87,251	▲1.3	82,571	3.6	▲4.9
R01	875,457	156,751	9.7	190,274	13.6	▲3.9
うち単独分	391,724	70,139	▲19.6	88,584	7.3	▲26.9
R02	1,023,329	188,563	20.3	200,194	5.2	▲15.1
うち単独分	312,728	57,624	▲17.8	106,422	20.1	▲37.9
R03	683,863	129,299	▲31.4	122,054	▲39.0	7.6
うち単独分	272,878	51,593	▲10.5	68,298	▲35.8	25.3
過去5年間平均	883,155	158,195	▲1.9	176,578	▲3.5	1.6
うち単独分	398,875	71,006	▲9.6	85,122	▲0.9	▲8.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

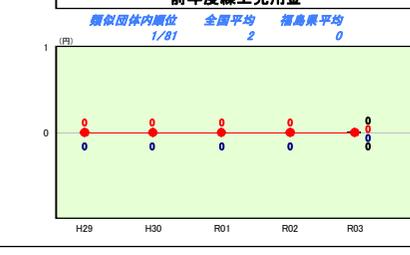
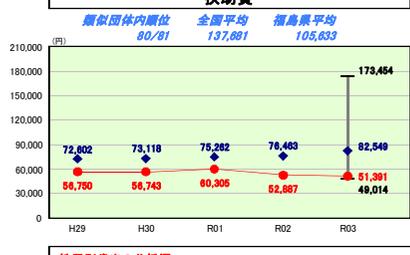
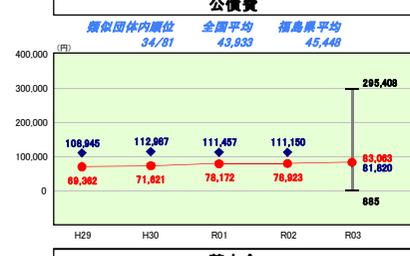
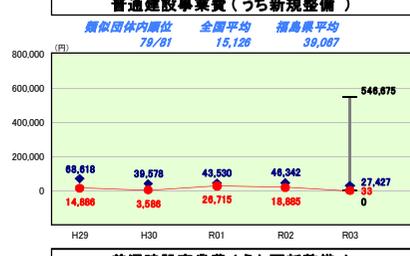
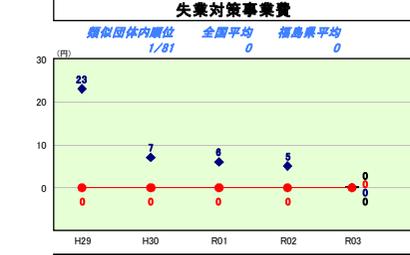
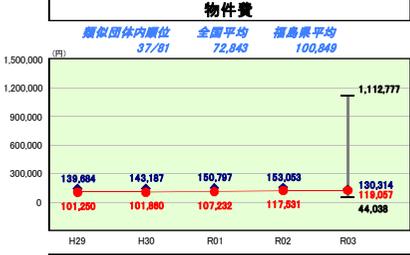
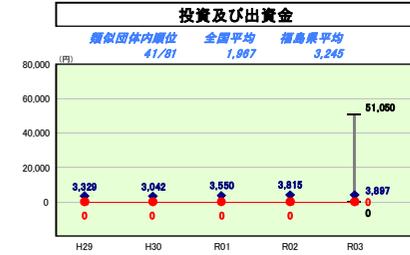
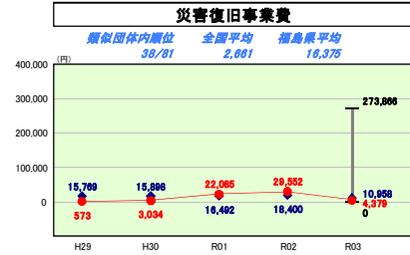
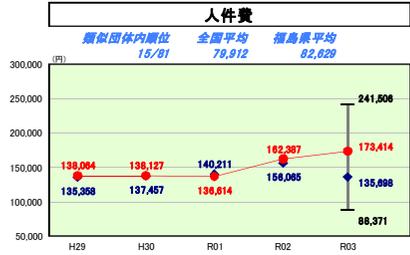
令和3年度

福島県下郷町

人	5,289人(R4.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	5,274人(R4.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-
面積	317.04km <sup>2</sup>	実	資	公	債	費	比	率	6.5%
歳入総額	5,621,330千円	特	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	5,182,160千円	市	町	村	類	型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	R02 II-O R03 II-1	
実収支	339,025千円	(	年	度	毎				
標準財政規模	3,387,282千円								
地方債現在高	3,898,176千円								

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 性質別経費のうち類似団体平均と比較して上回っているのは、人件費、維持補修費、補助費、普通建設事業費、普通建設事業費(うち更新整備)、公債費、積立金、貸付金、繰入金となっている。この中で、普通建設事業費は公営住宅建設や橋梁の大規模改修などにより増えていると考えられ、一時的な支出の高まりと言える。維持補修費については令和元年度において類似団体平均を下回ったあと、2か年連続で平均を上回った。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を図ってより一層の維持補修費抑制に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

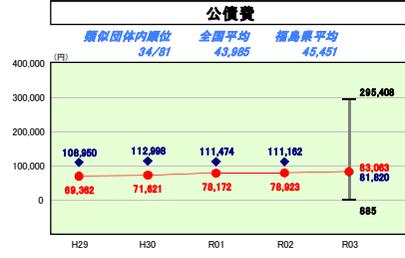
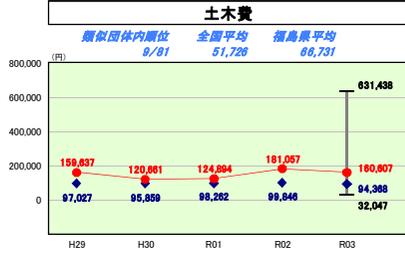
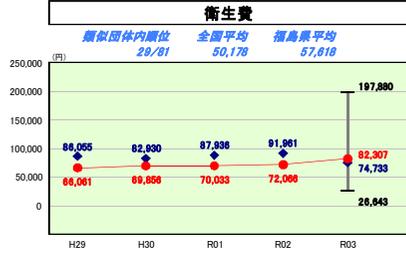
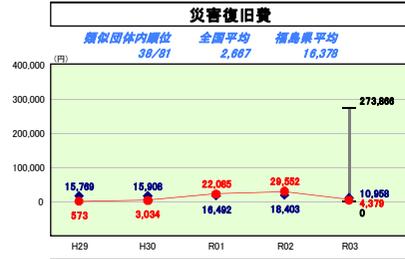
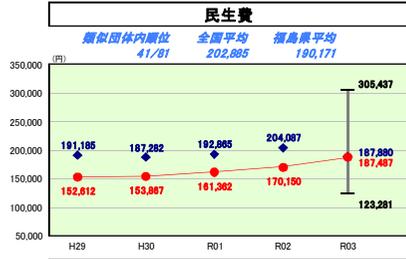
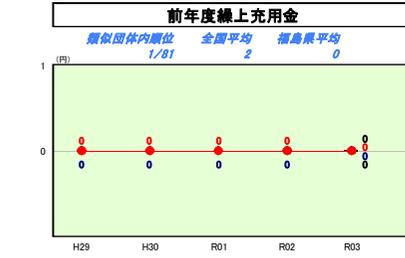
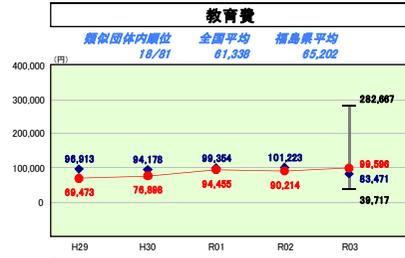
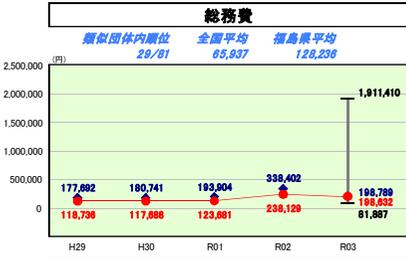
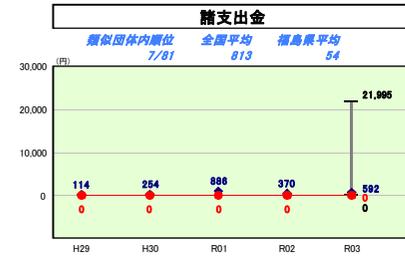
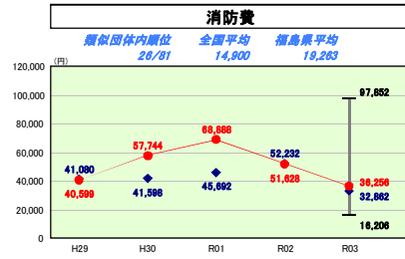
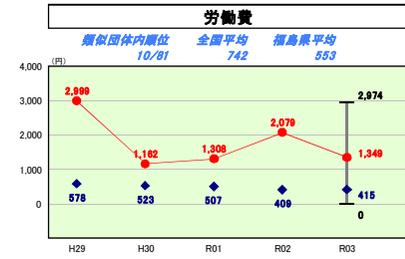
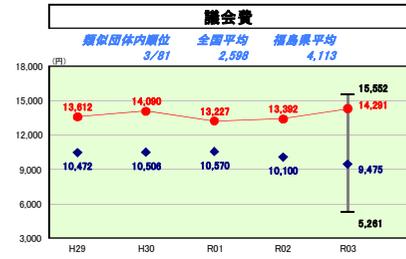
令和3年度

福島県下郷町

人口	5,289人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,274人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	317.04km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	5,621,330千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,182,160千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	339,025千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-1
標準財政規模	3,387,282千円		
地方債現在高	3,898,176千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



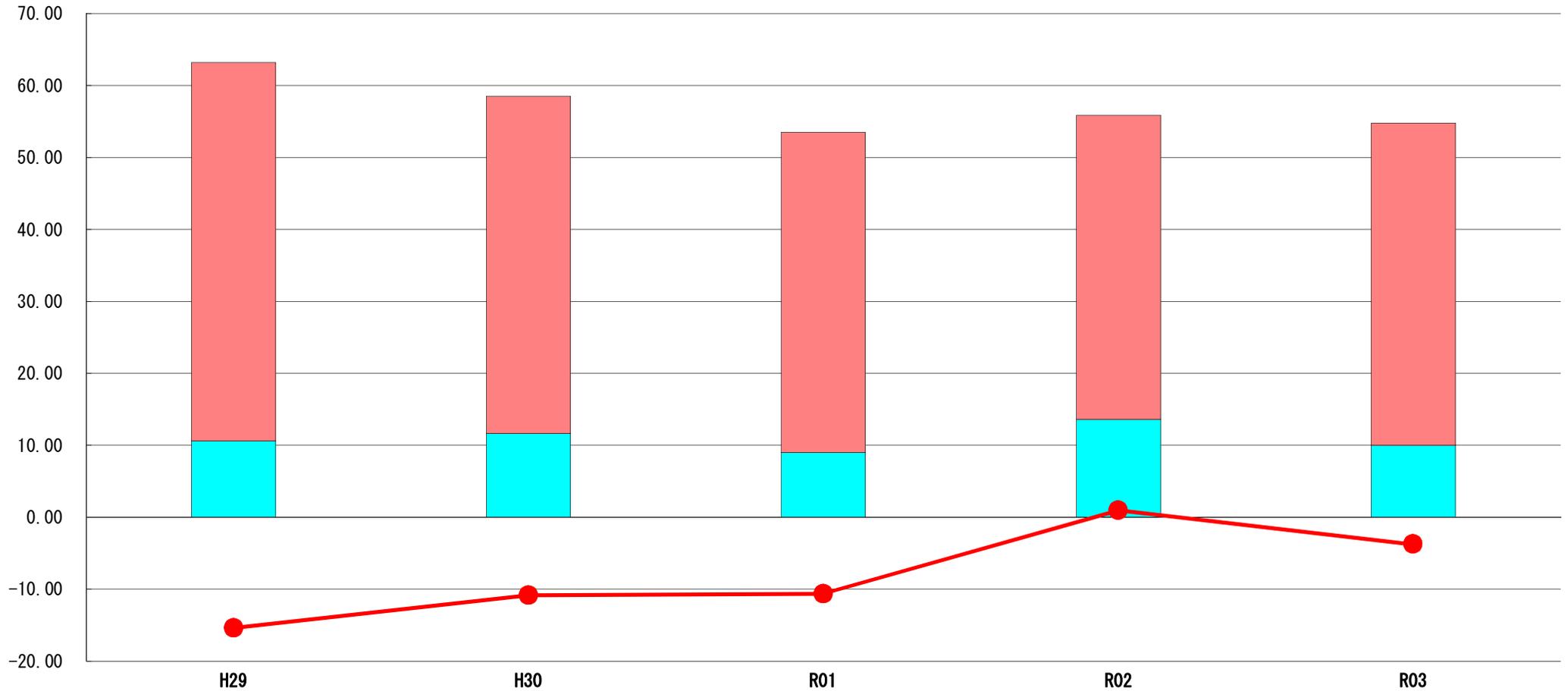
**目的別歳出の分析概**  
 目的別経費のうち類似団体平均と比較して上回っているのは、議会費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費となっている。これまで類似団体平均を下回っていた費目が令和3年度になり平均を上回るといったケースが散見される。類似団体平均を上回っている経費については、費用対効果を検証しながら適正な運営に努めていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

福島県下郷町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		52.58	46.87	44.48	42.26	44.80
 実質収支額		10.63	11.68	9.03	13.61	10.01
 実質単年度収支		▲ 15.39	▲ 10.81	▲ 10.61	0.96	▲ 3.73

### 分析欄

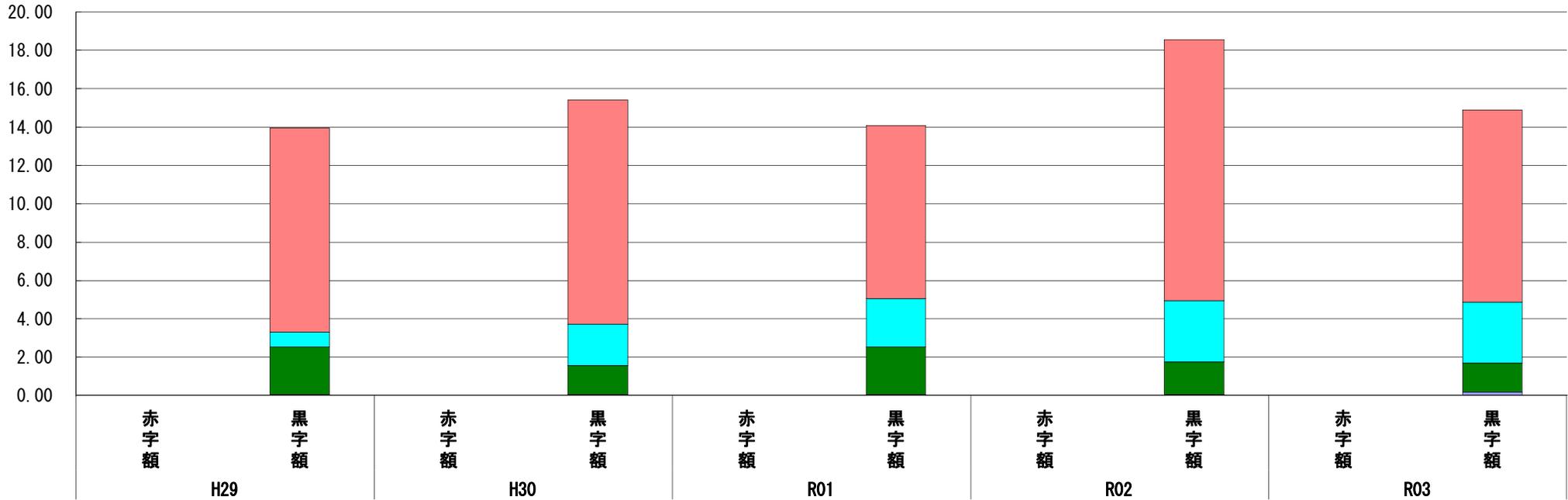
財政調整基金の取り崩しは昨年度と同程度だったが、実質収支額が減少したため、実質単年度収支率は悪化した。今後、さらなる事務事業の見直し・統廃合など歳出の効率化などにより、健全な行財政運営に努めていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福島県下郷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
会計					
一般会計	10.62	11.67	9.03	13.60	10.00
介護保険特別会計	0.78	2.15	2.52	3.20	3.18
国民健康保険特別会計	2.49	1.52	2.47	1.69	1.51
簡易水道事業特別会計	0.05	0.05	0.05	0.04	0.18
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	-	-	-	-

### 分析欄

大川ダム関連の大きな固定資産税収入があるため標準財政規模比はプラスの割合となっているが、年々償却が進み、固定資産税の税収は減少傾向にある。

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、いずれの会計においても赤字が発生していないため、黒字額のみとなっているが、今後も滞納額の圧縮や更なる徴収業務の強化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

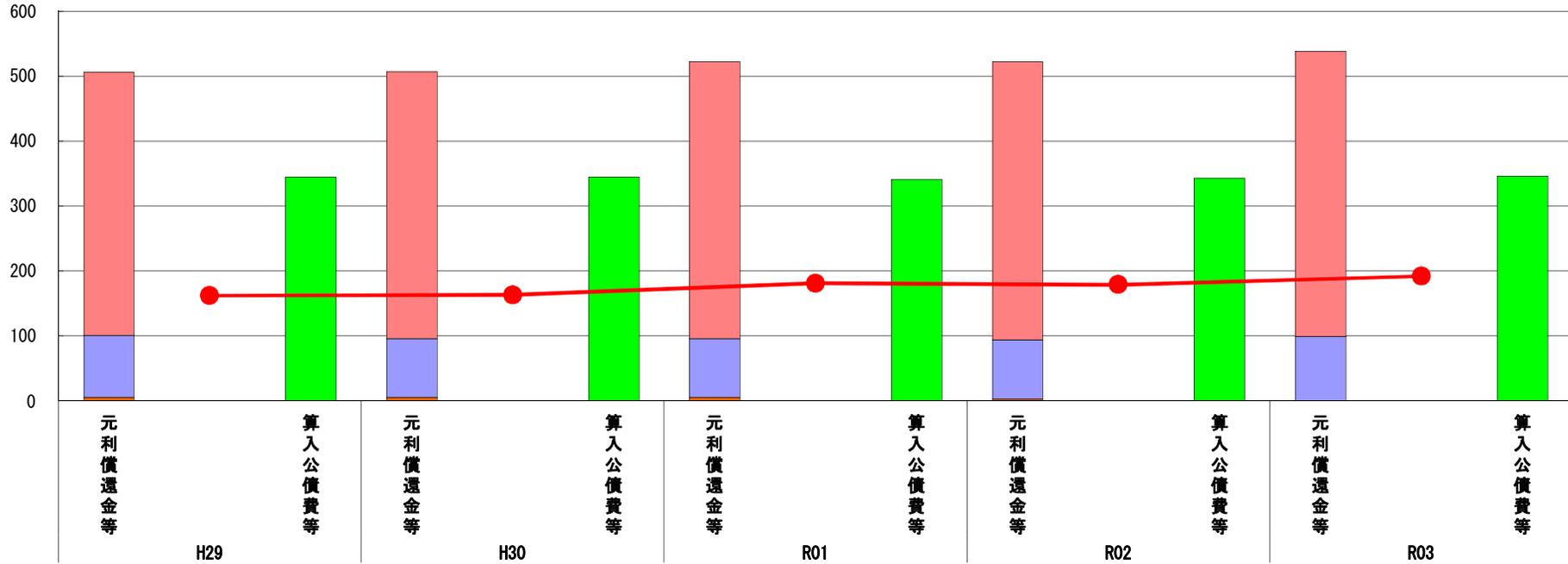
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県下郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		405	411	426	428	439
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		96	91	91	91	99
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	5	3	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		344	344	341	343	346
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		162	163	181	179	192

**分析欄**  
 公債費は、昨年度と比較し増加したため、実質公債費比率の分子となる額がについても増加した。  
 今後も計画的な起債に努め、健全財政の維持を図る。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

**分析欄**  
 満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

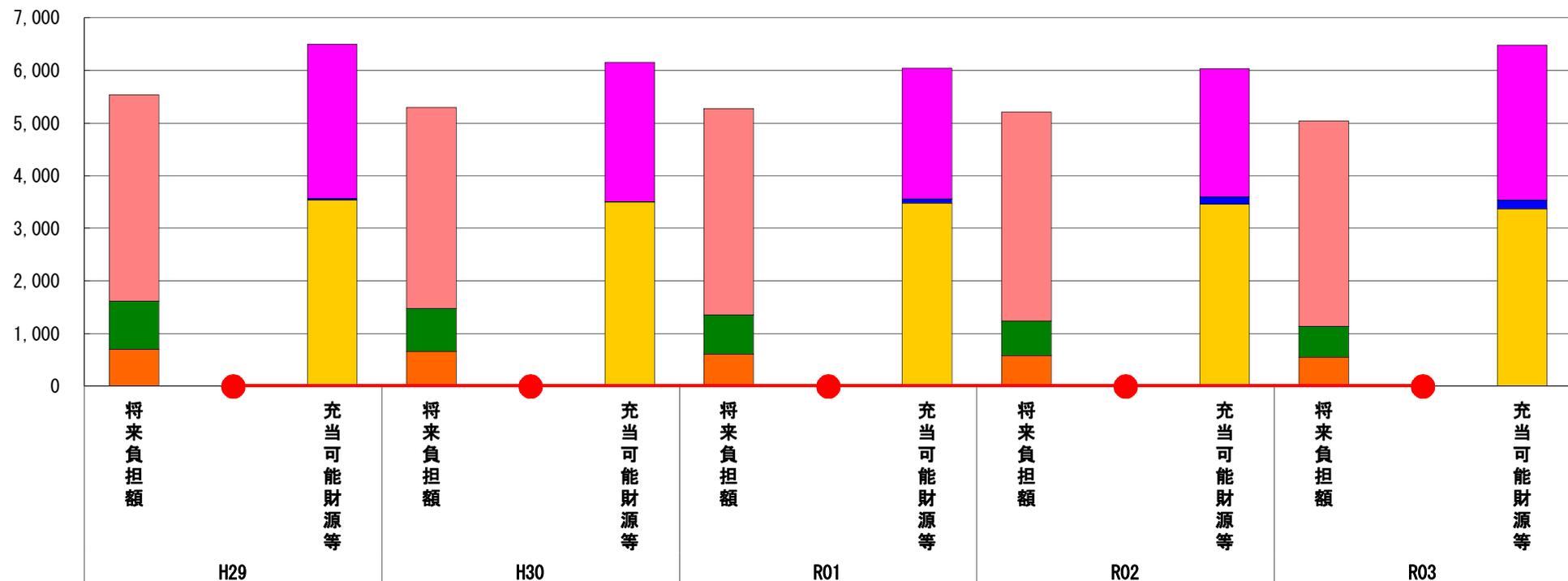
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県下郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,921	3,817	3,920	3,975	3,898
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		912	817	739	652	593
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		701	657	614	584	548
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,928	2,640	2,483	2,430	2,945
	充当可能特定歳入		31	16	80	142	165
	基準財政需要額算入見込額		3,542	3,497	3,476	3,455	3,371
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 966	▲ 862	▲ 766	▲ 817	▲ 1,442

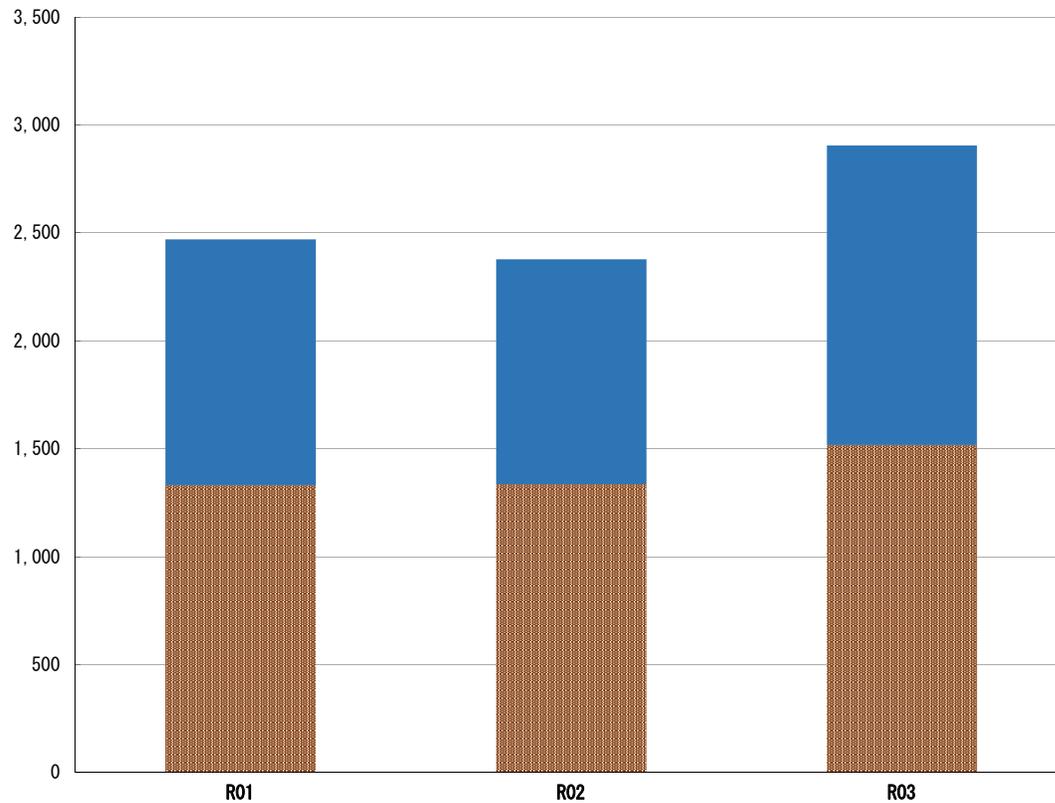
## 分析欄

将来負担額は昨年度比で減少し、充当可能財源等も財政調整基金の積立などにより増加した。現状では将来負担額を充当可能財源等が上回っていることから将来負担比率は「-」となっているが、充当可能財源等が潤沢ではないことを踏まえ、今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の効率化により健全な行財政運営に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,332	1,337	1,518
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		1,138	1,042	1,388
橋梁整備基金		437	391	450
ふるさと創生基金		178	137	332
学校教育施設整備基金		191	198	288
過疎対策基金		106	114	126
ふれあい福祉基金		113	104	96
基金残高合計		2,469	2,379	2,906

令和3年度

福島県下郷町

## 基金全体

(増減理由)

令和3年度は積立額が620百万円で、取崩し額が309百万円であったため、基金全体で増額となった。

(今後の方針)

事務事業の見直し・統廃合など歳出の効率化により行財政改革を推進し、災害や異常気象等の有事の際に対応できるだけの基金の残高の確保に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

町税の減収等に伴いと取崩しを行った。前年度と比べると取崩し額は5百万円増加したが、積立金及び歳計剰余金の編入額が取崩しの額よりも大きかったため、財政調整基金会計としては前年度比で増となった。

(今後の方針)

事務事業の見直し・統廃合など歳出の効率化により行財政改革を推進し、災害や異常気象等の有事の際に対応できるだけの基金の残高の確保に努める。

## 減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

## その他特定目的基金

(基金の用途)

下郷町橋梁整備基金…町が行う橋梁の整備及び維持管理  
 下郷町ふるさと創生基金…自ら考え自ら行うふるさと地域づくり整備事業の推進  
 教育施設設備等整備基金…教育施設の新増改築及び教育設備等の整備  
 下郷町過疎対策基金…下郷町過疎地域自立促進計画に定められた過疎地域自立促進特別事業の円滑な事業推進  
 下郷町ふれあい福祉基金…高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活発化に資する事業その他の高齢者等の保健福祉の増進に関する事業

(増減理由)

令和3年度は取崩し額よりも積立額のほうが3倍近く多かったため。(取崩し額：174百万円、積立額520百万円)

(今後の方針)

各基金の繰入を行うべき事業は今後も多数見込まれるため、財政状況を勘案しながら適宜積立を行う。